

ふくしま

第118号

平成30年8月1日発行

議会だより

発行：福島町議会
TEL 0139-47-2215

(題字：高齢者学級受講者 三岳1 浅田 明子 さん)



■ 定例会6月会議	P 2	■ 会議等出席状況	P 7
■ 各議案の審議結果	P 4	■ 町民の声	P 8
■ 一般質問	P 5	■ 議員の雑感	P 8
■ 文書質問	P 6		

第20回千代の富士杯争奪相撲大会
小学1・2年生 女子の部

定例会6月会議

定例会6月会議は、6月19日に開会されました。

会議では、条例の一部改正、路線の認定変更、財産の取得、工事請負契約の締結、補正予算など町長提出の7件を審議し、いずれも原案のとおり可決し、4件の報告を受けました。また、議会提案の意見書・決議を可決し、一般質問では、3名の議員が、3項目について、町の対応や考え方をただしました。

参考者は2名でした。

■条例の一部改正（2件）

・福島町放課後児童健全育成事業の設備・運営に関する基準を定める条例の一部改正

【改正内容】

根拠省令である放課後児童健全育成事業の設備・運営に関する基準の一部を改正する厚生労働省令（平成30年4月1日施行）に準じた一部改正。

・福島町墓地公園設置・管理条例の一部改正

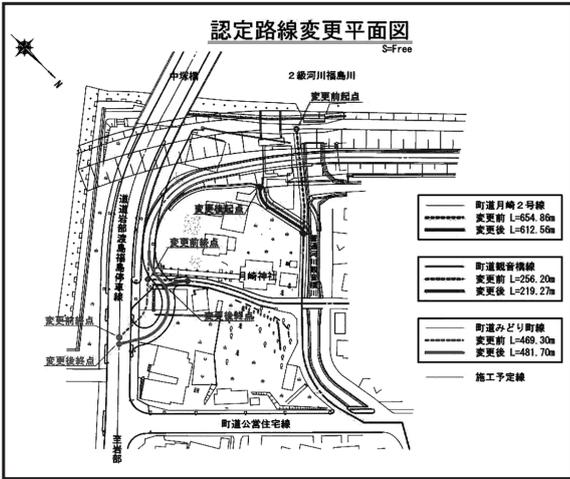
【改正内容】

合葬式墓地整備により、合葬式墓地の設置・使用料の額等を定める条文を追加。

■路線の認定変更

【改正内容】

福島川河川改修に伴う、町道3路線の変更認定。
 ・町道月崎2号線 起点の変更
 ・町道観音橋線 終点の変更
 ・町道みどり町線 終点の変更



◎工事請負契約の締結の内容

区分	内容
目的	丸山団地町営住宅（H30-A棟）建築主体工事
方法	指名競争入札
金額	64,098,000円
相手方	松前郡福島町 北村・インテリア小笠原 建設共同企業体 代表者 有限会社 北村建設 代表取締役 北村 陽一

◎財産の取得内容

取得する財産	戸籍総合システム・電子計算機器等
内容数量	一式
取得金額	17,820,000円
相手方	北海道市町村備荒資金組合 組合長 棚野 孝夫 備荒資金組合の契約の相手方 松前郡福島町 合名会社 西田商店 代表社員 西田篤司

■財産の取得・工事請負契約の締結（3件）

◎工事請負契約の締結の内容

区分	内容
目的	丸山団地町営住宅（H30-B棟）建築主体工事
方法	指名競争入札
金額	63,720,000円
相手方	松前郡福島町 松岡・古谷経常建設共同企業体 代表者 有限会社 松岡建業 代表取締役 松岡 清悦

報告

■一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告

追跡調査に対応する方針等の報告。

■専決処分した事件の報告

平成29年度福島町一般会計補正予算のうち起債限度額を3月30日付で専決処分した内容の報告。

■福島町第3期障がい者福祉計画の策定の報告

平成30年度から平成34年度の計画期間で策定した内容の報告。

補正予算の内容

議会提出の意見書

■一般会計補正予算(第3号)

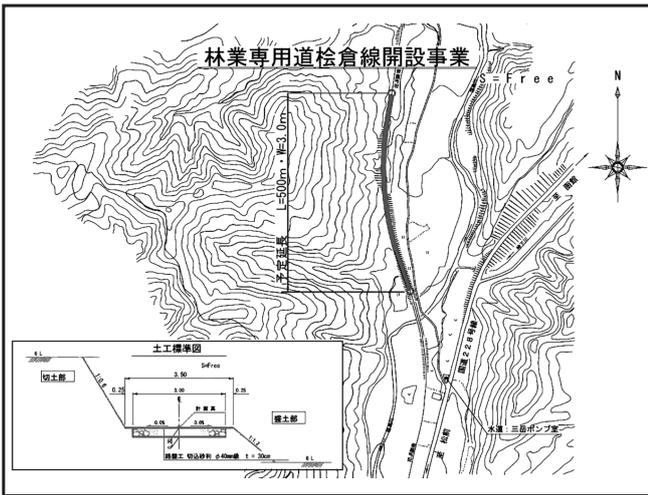
7千3百27万3千円を追加し、総額4億1千1百9万1千円となりました。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

○がんばる地元企業等応援事業費 1,500万円

○法界寺地先小規模治山事業費 2,500万円

○林業専用道桧倉線開設工事費 1,250万円



意見書1件を可決し、関係機関に送付しました。また、決議1件を可決しました。

■平成31年度地方財政の充実・強化を求める意見書

【意見書の趣旨】

政府予算と地方財政の検討にあたり、社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざし8項目について強く要望するものです。

■高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れを拒否する決議

北海道の「核抜き条例」に基づき高レベル放射性廃棄物の最終処分場を受け入れない決議をしました。

高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れを拒否する決議

前文省略 (内容要約)

政府は平成29年7月28日、高レベル放射性廃棄物の最終処分場に適した地域を示した「科学的特性マップ」を公表しました。

北海道においては、陸地の3割が該当し86市町村に及んでいます。原子力発電は、放射性廃棄物の最終処分方法を確立しないまま強引にすすめられてきました。高レベル放射性廃棄物の最終処分は、地下300メートルより深い地層に埋める「地層処分」を行うとしていますが、複数の巨大プレートがある地震多発国の日本において、「10万年間の監視が必要な核廃棄物を安全に保管できるのか」といった疑問が解消されずに進められています。

よって、福島町議会においては、北海道の「核抜き条例」にもとづき、高レベル放射性廃棄物の最終処分場は受け入れない。

以上、決議する。
(平成30年6月19日議決)

福島町議会

平成31年度地方財政の充実・強化を求める意見書

前文省略

- 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の充実など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。また、消費税・地方消費税の引き上げを予定通り平成31年10月に実施し、社会保障財源に充てること。
- 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要と、公共サービスの提供に必要な人員を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止・縮小すること。
- 住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。
- 平成27年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税を算定すること。
- 地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。

同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。

- 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、対象国税4税(所得税・法人税・酒税・消費税)に対する法定率の引き上げを行うこと。
- 地方自治体の基金は、平成16年度の地方交付税・臨時財政対策債の一般財源の大幅削減による自治体財政危機、自治体にかかわる国の突如の政策変更、リーマンショックなどの経済環境変動下でも、災害の復旧・復興や住民の福祉向上のために必要な事業に対応できるよう、財政支出の削減等に努めながら積み立てたものであり、これを地方財政計画へ反映しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(平成30年6月19日議決)

北海道福島町議会議長 溝部 幸基

提出先 衆参両院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣(地方創生規制改革担当・経済財政政策担当)

各議案の審議結果

- ・賛成が○、反対は×と表示しています。
- ・溝部幸基議長は採決には加わりません。



定例会 6月会議採決の様子

会議名	議案番号	議案名	議員名							審査結果	
			杉村志朗	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫		平野隆雄
6月会議 (6/19)	12	福島町放課後児童健全育成事業の設備・運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	13	福島町墓地公園設置・管理条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	
	14	路線の認定変更	○	○	○	○	○	○	○	○	
	15	財産（戸籍総合システム・電子計算機器等）の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	
	16	平成30年度福島町一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	
	17	丸山団地町営住宅（H30-A棟）建築主体工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	
	18	丸山団地町営住宅（H30-B棟）建築主体工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	
	報告2	福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告	※採決はありません。							報告済み	
	報告3	専決処分した事件の報告 （平成29年度一般会計補正予算第14号）									
	報告4	平成29年度福島町一般会計繰越明許費の報告									
報告5	福島町第3期障がい者福祉計画の策定										
発委1	平成31年度地方財政の充実・強化を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
発委2	高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れを拒否する決議	○	○	○	○	○	○	○	○		

路網整備と国道の安全対策を

松前・福島間の優先着手を要望

【平沼昌平議員】

日向地区の交通安全対策を訴えてきた、同僚の滝川明子議員が交通事故で亡くなられた。

松前・福島間の険しい山が迫る海岸地形に沿った国道のカーブやトンネルでは、過去にもスピードの出過ぎ、運転操作のミス等により多くの尊い命が失われている。

悪天候に安心して走行出来る国道の整備、新たな路網整備を要望すべきではないか、お聞きしたい。



平沼 昌平 議員

【鳴海清春町長】

国道の交通安全対策については、毎年、函館開発建設部に要望している。

松前半島道路についても、要望活動を継続実施するが、全国の事業採択の状況から事業化のハードルは相当高い。

渡島西部四町の意向は、特に危険な松前・福島間の優先着手で意見が一致しており、早期事業採択に向け、松前町長とも連携を図りながら、引き続き要望活動を強めたい。

国道以外では、通行不能となつている幹線林道島前線改良事業を、北海道が事業主体となり、今年度着手する。

交通安全運動についても、引き続き啓発活動を中心に取り組んでまいりたい。

公共工事の発注・入札制度は

可能な限り地元業者へ発注

【熊野茂夫議員】

本年は三岳地区の公営住宅の新設移転等の建設計画、月崎幹線の道路延長等の土木工事も進行している。

「公共施設建設に係る入札制度」に関する「事業者の選考規定」・「町内における公共工事の発注」について確認したい。

そのうえで、地元事業者育成、特に若手事業者の育成と雇用促進の観点から町内事業者への発注が望ましいと考えるが、町長の基本的な考えを伺います。



熊野 茂夫 議員

【鳴海清春町長】

地方自治法に基づき、入札参加資格の審査を行っている。

参加資格の基本的要件は、工事では「建設業法の許可を受け2年以上営業し、直前2年の決算で完成工事高を有していること」などとなっている。平成30年度は町内業者では、土木工事で4社、建築工事では、法人組織6社・個人経営3者の計9社が指名願を提出、指名選考委員会において決定するが、難易度の高いものは共同企業体を構成のうえ指名する。

地元経済の循環を促し、産業の底上げを目指しており、予算編成で工夫を凝らし可能な限り地元業者へ発注できるように事業の執行に努めてきている。

一般質問

詳しい質問内容については、議会ホームページをご覧ください。



川村 明雄 議員

所有者不明土地の対策は 相続の周知徹底を図る

【川村明雄議員】

相続手続きをしないなどから、所有者がわからない土地が全国的に増え、整備されない山林等の増大や放置家屋の増加に繋がっている。国でも、所有者不明土地問題へ取り組み、登記制度の在り方も検討されているが、次の点について伺う。

1. 当該土地の件数と人数
2. 当該土地の固定資産税の課税・徴収対策
3. バブル期売買の現状
4. 相続発生時の手続きの周知促進等
5. 地目が現況と相違している土地の調査と把握状況

【鳴海清春町長】

課税対象件数は、16件、うち土地159筆、家屋13棟。固定資産税の課税・徴収対策は、平成29年度140万円で、地方税法の規定に基づき適正な対応を行っている。

バブル期売買では、投機目的と思われる事例はない。相続発生時の手続きの周知促進等は、関係課と連携を図り、相続人代表者指定届の送付を徹底している。地目が現況と相違している土地については、現地調査を実施し、結果を通知している。

なお、国では様々な問題について、審議されており、動向等を見ながら、適切に対応していきたい。

文書質問

吉野船揚場の越波対策について

質問者：川村 明雄 議員

【質問】

吉野船揚場の防波堤は、老朽化が著しく防波堤に亀裂等が走っており、波浪高波時は亀裂からも海水が入り込むようですし、何よりも台風や低気圧来襲時には海水が越波し国道まで上がることも少なくない状況です。

対策として地域漁民から防波堤の嵩上げなどの希望もありますが、まず防波堤の外側に消波ブロックの設置が有効ではないかと考えます。近年、気象の変化から思いも寄らない災害が惹起しております。漁民の生活安定や付近住民の安心安全等、防災の観点からも早急な検討と対策が必要と思います。

船揚場内にちぎれた昆布や海藻が寄っている状況もありますので、海藻の入りにくい船揚場について、方策の検討も必要と思いますが如何でしょうか。現状把握と対策について伺います。

【回答】

吉野地区には4か所の船揚げ場がありますが、ご質問の船揚げ場は、吉野川を挟む2か所の船揚げ場として回答いたします。

吉野川西側にある船揚げ場の防波堤を上下に分けるように入っている隙間は確認しておりますが、そのことにより漁業活動に支障ないことは利用者に確認しております。

また、国道への越波対策については、平成25年頃函館開発建設部により、国道の境界線上に擁壁の設置がありその後、国道への越波は現在までは確認されておられません。

海藻などの漂着物は、主に吉野川東側の船揚げ場に南西の風の時に多く漂着しております。当該船揚げ場は、特に漂着物が多いところとなっておりますので優先的に見回りを実施し、漁業者と連絡を取りながら漁業活動に支障をきたさないよう最善の処理を行っております。

◆ 会議等出席状況 ◆

会議や議会へ通知があった行事等の6月から7月までの出席状況をお知らせします。

「○」は出席、「×」は欠席、「-」は出席不要・任意、「◎」は委員外議員として出席、「△」は別公務・病欠のため、「職」は正副議長の職務出席を表しています。

年月日	会議・行事名	杉村	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
6月3日	福島小学校運動会	-	○	-	-	-	-	-	○	○
9日	渡島地方消防総合訓練大会	-	-	○	○	-	○	-	-	○
11日	議会運営委員会（定例会6月会議運営）	-	○	○	-	○	○	○	職	職
12日	町立診療所オープンセレモニー	○	○	○	○	○	○	○	○	△
12日～13日	北海道町村議会議長会定期総会、議長・事務局長研修会（札幌市）	-	-	-	-	-	-	-	-	○
14日	経済福祉常任委員会	○	-	○	-	○	-	○	○	○
	定例会6月会議勉強会	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17日	認定こども園福島保育所運動会	-	○	-	○	-	○	-	○	○
18日	光銭医院長歓迎会	-	○	○	-	-	○	○	○	○
19日	定例会6月会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議会運営委員会（定例会6月会議反省事項）	-	○	○	-	○	○	○	職	職
22日	福島町自衛隊家族会定期総会	-	-	-	-	-	-	-	-	○
23日～24日	札幌福島会（札幌市）	-	○	○	○	○	○	○	○	○
26日～27日	渡島総合開発期成会札幌要望（札幌市）	-	-	-	-	-	-	-	○	△
27日	議会運営委員会定例会6月反省事項の手交	-	-	-	-	○	-	-	△	○
	福島県湯川村議会視察受入れ	-	-	-	-	○	-	-	△	○
28日	議会運営委員会（議会基本条例見直し検討）	-	○	○	-	○	○	○	職	職
7月3日～4日	北海道町村議会議長会議員研修（札幌市）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9日	渡島地域政策懇談会	-	-	-	-	-	-	-	○	○
11日	斜里町議会視察受入れ	-	-	-	-	○	-	-	○	○
13日	福島町戦没者追悼式	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14日	渡島西部四町議会議員連絡協議会スポーツ大会	-	-	○	-	○	○	○	○	○
15日	第20回千代の富士杯争奪相撲大会	-	-	-	-	-	-	-	○	○
23日	議会運営委員会（議会だより編集）	-	○	○	-	○	○	○	○	○
24日	岩手県山田町議会視察受入れ	-	-	-	-	○	-	-	○	○
26日	岩手県宮古市議会視察受入れ	-	-	-	-	-	-	-	-	○
27日	経済福祉常任委員会	○	-	○	-	○	-	○	○	○
31日～1日	渡島総合開発期成会中央要望（東京都）	-	-	-	-	-	-	-	-	○

7 福島町議会だより

町民の声

有害鳥獣駆除従事者の一人として



菅井 憲也さん

私が狩猟免許を取得したのは、3年前に定年退職を控え、何をしようか考えていた頃に、自宅裏の畑がシカの食害に遭い、何とかして畑をシカから守らなければならぬと思い、猟友会松前支部長の道下さんに相談したところ、狩猟免許の取得を進めていただいたからです。

狩猟・猟銃免許を取得し、福島町有害鳥獣駆除従事者の委嘱を受け、支部長の指導の下で町内の野山の巡視活動をしていく中で、シカの頭数が非常に多く、農作物や樹木の食害の多さもわかり、有害鳥獣の駆除の必要性を強く感じました。

しかし、福島町のハンター数は少なく、高齢化している中での駆除や巡視活動は、身体的な負担も大きいため、若い方々がハンターに興味を持っていただき、参加協力していただければと思っています。

議員の雑感

働き方改革を思う



総務教育常任委員長
川村 明雄

働き方改革法案が成立しました。目指す改革は「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」など、直面する我が国の重要課題に対し、多様な働き方を選択できる社会を実現し、展望の持てる将来にしたいということだと思えます。

年少人口の低下と高齢人口の高上は、生産年齢人口の急激な減少に向かっています。20年も前に共働き世帯は専業主婦世帯を逆転し増加の一途にあり、社会構造が変化しているいま、子育て世帯者の時間差勤務、育児時間の調整、企業内保育等々への国支援など、沢山の構想実現を見るべきと思っています。

子育てには思いがけないアクシデントもあり、子育て負担の軽減が優しい社会の創設と人口増に繋がり、先ずは夫の育児率の向上、学童保育施設の充実等、公からの率先垂範が将来の社会展望に繋がることになると思います。

議会の主な会議予定

※変更・追加となる場合もあります。

8月6日(月)	議会基本条例諮問会議	午後3時～	委員会室
8日(水)	議会運営委員会	午前9時～	委員会室
	町立診療所調査特別委員会	午前10時	議会議場
	定例会8月会議	特別委員会終了後	議会議場
9月11日(火)	議会運営委員会	午後3時～	委員会室
19日(水)	定例会9月会議	午前10時～	議会議場

【視察の受入れ予定】 8月9日(木) 新篠津村議会視察受入れ

編集後記



西日本を襲った記録的豪雨は、広島県や岡山県などで多くの犠牲者を出し、いまだ復旧のめどが立たない状況です。道内に於いても土砂崩れや田畑の冠水などの被害が出ています。被災された方々に心からお見舞い申し上げます。地震や津波、豪雨による土砂崩れや河川氾濫の被害など自然災害はいつ襲ってくるかわかりません。まずは安全な場所に「逃げる。」を心がけたいものです。年の半分が過ぎ、お盆を迎える季節となりました。雨や日照不足で、農作物、海産物への影響が心配されますが、天候が回復し、実際の秋になることを願っております。

今回は、6月会議を中心とした「議会だより第118号」をお届けしました。



北方領土返還要求運動シンボル「千島桜」